



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 2 日

上場取引所 東・大

上場会社名 山崎製パン株式会社

コード番号 2212

URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久

TEL (03) 3864-3110

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	460,848	△2.3	15,551	△8.2	15,810	△9.3	3,754	△51.5
22年12月期第2四半期	471,899	5.8	16,945	34.3	17,432	33.8	7,733	33.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	17.10	—
22年12月期第2四半期	35.20	—

(注) 前連結会計年度の第 2 四半期累計期間には、不二家グループが決算期を変更したことに伴い、不二家グループの平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日までの 9 ヶ月間の連結業績を組み入れております。

次ページに参考として、不二家グループの平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日までの 6 ヶ月間の連結業績に組み換えた前年同期比較を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	622,324	247,652	36.6	1,038.23
22年12月期	638,348	247,135	35.7	1,036.70

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 227,980 百万円 22 年 12 月期 227,668 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	15.00	15.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	929,000	0.1	28,000	3.7	29,000	5.2	9,000	△29.3	40.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社 (社名 -)、除外 一社 (社名 -)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	220,282,860株	22年12月期	220,282,860株
23年12月期2Q	696,932株	22年12月期	674,821株
23年12月期2Q	219,598,448株	22年12月期2Q	219,700,210株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

(参 考)

前連結会計年度の第2四半期累計期間を不二家グループの6ヶ月間の連結業績に組み換えた前年同期比較

(%表示は、対前年同四半期増減率)

売上高			営業利益			経常利益			四半期純利益		
23年12月期 第2四半期	22年12月期 第2四半期 (組み換え)	増減率	23年12月期 第2四半期	22年12月期 第2四半期 (組み換え)	増減率	23年12月期 第2四半期	22年12月期 第2四半期 (組み換え)	増減率	23年12月期 第2四半期	22年12月期 第2四半期 (組み換え)	増減率
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
460,848	448,781	2.7	15,551	15,622	△0.4	15,810	15,790	0.1	3,754	6,908	△45.7

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 販売実績	11
4. 「参考資料」 山崎製パン株式会社 平成23年12月期 第2四半期決算短信	12

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年8月5日（金）・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の地震と津波の被害による原材料供給網の寸断や電力不足により経済活動が急激に落ち込み、原発事故の影響で消費者の購買行動に大きな変化が生じましたが、原材料供給網の復旧に伴い、生産面から持直しの動きが広がってまいりました。

パン業界におきましては、お客様の節約志向が更に強まり販売競争が激化する中、砂糖、卵等原材料価格の高騰や震災関連費用の発生もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりましたが、パン業界では東日本大震災の地震と津波により大きな被害を被った中、農林水産省や地方自治体からの要請を受けて、業界を挙げて被災地への緊急食糧の供給に取り組みました。

このような情勢下にあります、当社グループは、一部原材料の供給不能と計画停電の実施に対処するため、1,800品あった製品の品種数を164品に絞り込み、日常の生産販売体制の効率化をはかるとともに、東日本大震災の被災地や原発事故の避難所に対する緊急食糧の供給に当たってまいりました。東日本大震災発生以来、4ヶ月余りとなりますが、当社グループは、6月末現在でパン類1,364万個、おにぎり632万個を供給いたしました。

震災の影響につきましては、地震による設備の損傷や断水、停電により当社仙台工場の生産ラインが停止しましたが、当社グループは総力を挙げて復旧につとめ、震災発生から12日後の3月23日に食パンと菓子パンのラインを再稼働させ、4月4日には全ラインの操業を再開しました。この間、生産活動を停止した仙台工場の機能を補うため、新潟工場、関東諸工場、更には関西諸工場から製品供給を実施し、仙台工場はこれらの工場からの製品供給を受けて販売活動並びに被災地への緊急食糧の供給に集中して努力いたしました。また、(株)サンデリカの仙台第一事業所も大きな被害を受け、再稼働まで2ヶ月を要しましたが、その間、北陸事業所でおにぎりの集中生産を行うなど、関東地区や関西地区の事業所からも製品の供給を行い、被災地への緊急食糧供給につとめました。一方、原材料メーカーの被災に伴う一部原材料の供給不能と東京電力管内で実施された計画停電の影響により、関東地区の工場では減産と製品ロスが発生を余儀なくされましたが、調達可能な原材料を用いて製品の品種数を大幅に削減するなど、各部門毎に緊急事態に対応する生産販売体制に移行し製品供給につとめました。震災対応として実施した1,800品から164品への品種数の絞り込みは、生産ラインの生産性向上とロスの削減をもたらし、配分・配送等物流業務の効率化をはかるとともに販売促進費を削減することができ、業績の確保につながりました。その後、原材料メーカーの復旧と計画停電の終了に伴い休止製品を徐々に再開しましたが、品種数の増加を抑制し、効率的な生産販売体制を維持するようつとめております。

また、ヤマザキ「春のパンまつり」につきましては、震災後3月18日から一旦休止しましたが、4月25日からヤマザキ「白いお皿プレゼント」キャンペーンとして再開し、これを活用した売上拡大をはかりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,608億48百万円(対前年同期比97.7%)、営業利益は155億51百万円(対前年同期比91.8%)、経常利益は158億10百万円(対前年同期比90.7%)となり、前年同期において、不二家グループの決算期変更に伴い、同グループの9ヶ月間(平成21年10月1日～平成22年6月30日)の連結業績を組み入れたこともあり、前年同期を下回る結果となりました。四半期純利益は、製品、原材料の廃棄損や仙台工場の復旧費用など震災関連費用の発生に加え、会計処理基準の変更に伴う資産除去債務過年度分を特別損失に計上したことにより、37億54百万円(対前年同期比48.5%)となりました。

セグメント別の状況

当社グループの前連結会計年度の第2四半期累計期間には、不二家グループの決算期変更に伴い、不二家グループの平成21年10月1日から平成22年6月30日までの9ヶ月間の連結業績を組み入れておりましたが、当第2四半期累計期間は不二家グループの平成23年1月1日から平成23年6月30日までの6ヶ月間の連結業績を組み入れております。セグメント別の状況中、売上高の前年同期比較につきましては、不二家グループの平成22年1月1日から平成22年6月30日までの連結業績に組み換えて比較しております。

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門(売上高487億40百万円、対前年同期比99.3%)

食パンは、主力の「芳醇」と「ふんわり食パン」を中心に売上の確保をはかってまいりました。しかしながら、震災の影響により原材料の調達に支障が生じ、主力の「ダブルソフト」などの一時休止が大きく影響し、製品数を大幅に絞り込んだ結果、売上は前年同期を下回りました。

②菓子パン部門 (売上高 1,597 億 30 百万円、対前年同期比 102.4%)

菓子パンは、ヤマザキ菓子パンシリーズ、「まるごとソーセージ」、「ナイススティック」などの定番製品や「スイートブール」などの手作り感のある菓子パンが伸長しました。「ランチパック」シリーズにつきましては、原材料の調達難による一部製品の休止の影響がありました。ピーナツ、たまご、ツナマヨネーズの主力3品を集中的に拡販し、売上は回復傾向となりました。

③和菓子部門 (売上高 320 億 92 百万円、対前年同期比 101.3%)

和菓子は、「北海道チーズ蒸しケーキ」などの蒸しパンや「ブッセ」などの焼菓子が伸長するとともに、「ホットケーキサンド」が売上増に寄与しました。

④洋菓子部門 (売上高 562 億 4 百万円、対前年同期比 101.7%)

洋菓子は、量販店向けの2個入り生ケーキや「大きなツインシュー」などのシュークリームが伸長するとともに、「イチゴスペシャル」などのスナックケーキが伸長しました。

⑤調理パン・米飯類部門 (売上高 514 億 17 百万円、対前年同期比 107.6%)

調理パン・米飯類は、関西地区及び四国地区におけるコンビニエンスストア向けの弁当、おにぎりの取引が大幅に拡大するなど、売上は好調に推移しました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門 (売上高 767 億 35 百万円、対前年同期比 102.0%)

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム」やヤマザキ・ナビスコ(株)の「リッツ」、(株)東ハトの「オールレーズン」などブランド力のある製品が伸長しました。また、当期より新規連結した不二家グループの不二家(杭州)食品有限公司の寄与もあり、売上増となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は 4,249 億 20 百万円 (対前年同期比 102.4%)、営業利益は 153 億 74 百万円 (対前年同期比 94.1%) となりました。

<流通事業>

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、たばこの値上げに伴う客単価の上昇や震災後の需要増もあり、営業総収入は 322 億 14 百万円 (対前年同期比 107.0%) となりました。震災の影響で、仙台エリアを中心に多数の店舗が休店となりましたが、物流機能の回復につとめ全店の営業を再開しました。収益面では、POSレジスター刷新に伴うリース料の増加や会計処理基準の変更による資産除去債務費用の増加もあり、営業損失は 8 億 77 百万円 (前年同期は 5 億 20 百万円の営業損失) となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は 37 億 14 百万円 (対前年同期比 104.3%)、営業利益は 6 億 46 百万円 (対前年同期比 89.2%) となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は 6,223 億 24 百万円で、前連結会計年度末に対し 160 億 23 百万円減少しました。流動資産は 1,902 億 80 百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対し 140 億 45 百万円減少しました。固定資産は 4,320 億 44 百万円で、有形固定資産の減価償却が進んだこと等もあり、前連結会計年度末に対し 19 億 77 百万円減少しました。負債合計は 3,746 億 72 百万円で、前連結会計年度末に対し借入金等の減少もあり、165 億 40 百万円減少しました。純資産は 2,476 億 52 百万円で、利益剰余金が 7 億 4 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に対し 5 億 17 百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は 36.6%、1株当たり純資産は 1,038 円 23 銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 101 億 28 百万円に加え、減価償却費 191 億 76 百万円、売上債権の減少額 208 億 47 百万円などにより 399 億 67 百万円のプラスとなりましたが、前年同期に対しては 46 億 66 百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより 156 億 54 百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては 12 億 14 百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより 155 億 55 百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては借入金返済額の減少などにより 72 億 54 百万円支出が減少しました。

これらに、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 85 百万円を加えて、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は 841 億 37 百万円となり、前連結会計年度末に対して 88 億 40 百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、震災による景気悪化を乗り越えて立ち直りつつあり、今後、復旧・復興需要の押し上げもあり、生産面を中心に力強く回復することが期待されますが、個人消費の回復にはしばらく時間を要するものと思われまます。

当業界におきましては、4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均18%引き上げられたことに伴い、主原料の小麦粉の値上げが実施され、また、油脂、砂糖、卵等の価格が上昇しており、収益が圧迫される厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下にあります、当社は、7月1日出荷分から、食パンは対象製品平均で約7%、菓子パン及び和洋菓子は対象製品平均で約5%の値上げを実施するとともに、新規技術を活用した規格改定を実施し品質の向上をはかりました。今後、市場動向を注視しつつ、主力製品の品質改善によりヤマザキブランドの取扱い拡大につとめるとともに、低価格帯においても品質面で優位性のある製品を提供することにより隙のない製品戦略を展開し、着実に売上の確保をはかってまいります。また、品種数の削減により生産面・物流面の効率化を推進し人件費の抑制とロス低減をはかるとともに、品質訴求活動を中心に販売促進費の有効活用をはかり適正な水準に管理してまいります。

さらに、引き続き市場動向に即応した部門別製品施策、営業施策を推進するとともに、小委員会による「なぜなぜ改善」と2本立ての5Sに積極的に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、業績の向上をめざしてまいります。

以上のことから、通期の業績予想を売上高9,290億円、営業利益280億円、経常利益290億円、当期純利益90億円といたしました。

なお、業績予想の修正につきましては、本日「平成23年12月期第2四半期累計期間における業績予想と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」において開示しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(a) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(b) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は120百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,817百万円減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,951	77,200
受取手形及び売掛金	71,673	91,880
商品及び製品	10,474	10,129
仕掛品	867	619
原材料及び貯蔵品	6,542	7,874
繰延税金資産	3,346	3,609
その他	12,228	13,774
貸倒引当金	△804	△762
流動資産合計	190,280	204,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	322,461	318,509
減価償却累計額	△233,358	△229,161
建物及び構築物(純額)	89,102	89,348
機械装置及び運搬具	413,753	409,635
減価償却累計額	△341,632	△335,162
機械装置及び運搬具(純額)	72,121	74,472
工具、器具及び備品	26,588	26,572
減価償却累計額	△22,868	△22,742
工具、器具及び備品(純額)	3,719	3,830
土地	111,771	111,682
リース資産	24,573	21,380
減価償却累計額	△7,522	△4,798
リース資産(純額)	17,051	16,582
建設仮勘定	1,637	795
有形固定資産合計	295,405	296,710
無形固定資産		
のれん	18,475	19,076
その他	14,335	13,912
無形固定資産合計	32,811	32,989
投資その他の資産		
投資有価証券	39,911	40,872
長期貸付金	1,494	1,543
繰延税金資産	26,040	24,938
その他	40,017	40,683
貸倒引当金	△3,635	△3,715
投資その他の資産合計	103,827	104,322
固定資産合計	432,044	434,022
資産合計	622,324	638,348

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,160	73,564
短期借入金	61,560	62,246
リース債務	4,382	3,963
1年内償還予定の社債	1,234	1,234
未払法人税等	7,730	7,918
未払費用	30,918	32,402
賞与引当金	3,578	3,241
販売促進引当金	971	984
店舗閉鎖損失引当金	22	36
資産除去債務	8	—
その他	28,781	33,876
流動負債合計	207,347	219,468
固定負債		
社債	5,550	6,167
長期借入金	49,978	58,676
リース債務	12,784	13,148
退職給付引当金	80,779	79,156
役員退職慰労引当金	3,101	3,047
債務保証損失引当金	1,377	1,406
資産除去債務	3,591	28
その他	10,162	10,112
固定負債合計	167,324	171,744
負債合計	374,672	391,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,675	9,675
利益剰余金	201,267	200,562
自己株式	△695	△673
株主資本合計	221,261	220,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,004	7,391
繰延ヘッジ損益	△1	△7
為替換算調整勘定	△284	△294
評価・換算差額等合計	6,718	7,089
少数株主持分	19,672	19,466
純資産合計	247,652	247,135
負債純資産合計	622,324	638,348

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	471,899	460,848
売上原価	292,547	290,596
売上総利益	179,351	170,252
販売費及び一般管理費	162,405	154,700
営業利益	16,945	15,551
営業外収益		
受取利息	48	37
受取配当金	473	444
固定資産賃貸料	280	275
持分法による投資利益	645	163
雑収入	703	635
営業外収益合計	2,151	1,555
営業外費用		
支払利息	1,205	1,086
為替差損	161	38
雑損失	297	170
営業外費用合計	1,665	1,296
経常利益	17,432	15,810
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	46
債務保証損失引当金戻入額	24	29
店舗閉鎖損失引当金戻入額	41	6
その他	0	—
特別利益合計	68	85
特別損失		
固定資産除売却損	633	825
震災関連費用	—	2,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,696
店舗閉鎖損失	208	116
投資有価証券評価損	515	665
減損損失	—	239
退職給付引当金繰入額	920	—
役員退職慰労引当金繰入額	45	68
その他	175	41
特別損失合計	2,500	5,766
税金等調整前四半期純利益	14,999	10,128
法人税、住民税及び事業税	6,872	7,056
法人税等調整額	△549	△814
法人税等合計	6,322	6,242
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,886
少数株主利益	943	132
四半期純利益	7,733	3,754

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,999	10,128
減価償却費	19,570	19,176
減損損失	—	239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,696
震災関連費用	—	2,113
のれん償却額	601	601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121	336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,856	1,622
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	△29
受取利息及び受取配当金	△521	△481
支払利息	1,205	1,086
持分法による投資損益 (△は益)	△645	△163
固定資産除売却損益 (△は益)	631	822
投資有価証券評価損益 (△は益)	515	665
売上債権の増減額 (△は増加)	16,986	20,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	497	934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,944	△5,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50	△1,641
その他	△2,013	△2,313
小計	49,624	49,756
利息及び配当金の受取額	522	480
利息の支払額	△1,343	△1,140
法人税等の支払額	△4,169	△7,866
その他	—	△1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,633	39,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,337	89
有形固定資産の取得による支出	△15,187	△14,598
有形固定資産の売却による収入	57	62
無形固定資産の取得による支出	△1,304	△2,374
投資有価証券の取得による支出	△61	△371
貸付けによる支出	△13	△13
貸付金の回収による収入	135	67
その他	840	1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,869	△15,654

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△476	△317
長期借入れによる収入	1,080	2,616
長期借入金の返済による支出	△17,720	△11,682
社債の償還による支出	△772	△617
リース債務の返済による支出	△1,704	△2,179
自己株式の取得による支出	△93	△22
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△3,059	△3,288
少数株主への配当金の支払額	△64	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,809	△15,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,994	8,755
現金及び現金同等物の期首残高	52,917	75,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,204	85
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,116	84,137

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) (単位：百万円)

セグメント 科 目	セグメント				計	消 去 又は全社	連 結
	食 品	流 通	そ の 他	計			
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	437,993	30,119	3,786	471,899	—	471,899	
(2) セグメント間の内部売上高	2,707	2,249	11,682	16,639	(16,639)	—	
計	440,701	32,368	15,468	488,538	(16,639)	471,899	
営業利益又は営業損失(△)	16,331	△520	725	16,537	408	16,945	

(注) 事業区分の方法

1. 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業区分の主要製品

食 品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流 通：コンビニエンスストア事業

そ の 他：食品製造設備の設計、監理および工事の請負、損害保険代理業、事務受託業務及びアウトソーシング受託、物流事業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造及び販売

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) (単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	424,920	32,214	3,714	460,848	—	460,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,116	2,750	12,898	18,765	△18,765	—
計	428,036	34,965	16,612	479,614	△18,765	460,848
セグメント利益又は損失(△)	15,374	△877	646	15,144	407	15,551

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 407 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比
食品事業	食 パ ン	49,098	48,740	99.3%
	菓 子 パ ン	156,039	159,730	102.4
	和 菓 子	31,689	32,092	101.3
	洋 菓 子	63,277	56,204	88.8
	調理パン・米飯類	47,777	51,417	107.6
	製菓・米菓・その他商品類	90,110	76,735	85.2
	食 品 事 業 計	437,993	424,920	97.0
流 通 事 業	30,119	32,214	107.0	
そ の 他 事 業	3,786	3,714	98.1	
合 計		471,899	460,848	97.7

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第2四半期連結累計期間の金額は同基準に準拠して算出しております。

(参 考)

前連結会計年度の第2四半期累計期間には、不二家グループが決算期を変更したことに伴い、不二家グループの平成21年10月1日から平成22年6月30日までの9ヶ月間の連結業績を組み入れております。

そのため、不二家グループの平成22年1月1日から平成22年6月30日までの6ヶ月間の連結業績に組み換えた前年同期比較を参考として記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比
食品事業	食 パ ン	49,098	48,740	99.3%
	菓 子 パ ン	156,039	159,730	102.4
	和 菓 子	31,689	32,092	101.3
	洋 菓 子	55,290	56,204	101.7
	調理パン・米飯類	47,777	51,417	107.6
	製菓・米菓・その他商品類	75,205	76,735	102.0
	食 品 事 業 計	415,100	424,920	102.4
流 通 事 業	30,119	32,214	107.0	
そ の 他 事 業	3,560	3,714	104.3	
合 計		448,781	460,848	102.7

4. 「参考資料」

山崎製パン株式会社 平成23年12月期 第2四半期決算短信

1. 平成23年12月期第2四半期の個別業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	310,620	0.8	11,521	2.1	12,972	3.5	5,966	△12.6
22年12月期第2四半期	308,074	0.2	11,281	8.5	12,539	8.8	6,828	25.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
23年12月期第2四半期	442,798	223,759
22年12月期	455,165	221,493

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 平成23年12月期第2四半期 個別販売実績

(単位 百万円)

品 種 別	前第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
	食パン	48,767	15.8%	48,438	15.6%	△328
菓子パン	146,052	47.4	150,013	48.3	3,961	102.7
和菓子	31,636	10.3	31,969	10.3	332	101.1
洋菓子	39,772	12.9	41,157	13.2	1,384	103.5
調理パン・米飯類	19,811	6.4	18,293	5.9	△1,517	92.3
製菓・米菓・その他商品類	22,034	7.2	20,748	6.7	△1,286	94.2
合計	308,074	100.0	310,620	100.0	2,546	100.8

3. 平成23年12月期の個別業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	623,700	1.4	18,100	9.9	20,200	10.2	6,200	△31.5	28.23

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無